

## Topic 1

## 成果に結びつく冬の過ごし方！

短い冬休み期間をいかに過ごすかは、とても大事です。年中行事などでも忙しいこの期間の過ごし方について、間違えてはいけない各学年の最重要ポイントをまとめました。

### 高3:第一志望合格につながるベストな勉強法

①赤本、問題集、冬の講習の3つを駆使して最後の得点力アップを図る。

赤本を解いていても、この時期では合格点には達していない大学も多いと思います。合格点（自己採点で75点以上）を超えるまであと何点とればよいのか、どの科目のどの単元を克服すべきなのかを把握することが第一です（大学によって科目ごとの難易度が変わりますから、それも考慮しましょう）。

しかし、赤本を解くだけでは、入試での得点力アップは図れません。合格点との差が明確になったら、その差を埋めるために、問題集で演習したり、冬の講習を受講したりする必要があります。冬の講習は、長年のデータ分析から作られた、直前対策として効果的な、得点力アップに直結する講座がたくさん用意されています。自分にとって必要な講座を受講して、完全消化に努めましょう。

また、センター試験を受験する人（国公立大入試、私立のセンター利用入試を受ける人）は、センター前1ヶ月間は、センター対策に没頭しましょう。マークシート問題をいかに速く解き、制限時間内に自己最高得点をマークすることができるか、センター試験に体が慣れるまで、冬の講習のセンター対策講座や、市販のセンター模擬テストパックを繰り返し解きましょう。

②塾のテキストを復習する。

塾のテキストの2学期内容の部分は入試頻出の単元で構成されています。1学期で基礎を固め、2学期で実践問題を解ける力が養成できる作りになっています。すでに受講し終えた2学期のテキストをもう一度解き直して、得点力アップを図りましょう。2度目の解き直しは1度目ほど時間がかからないので、効率の良い勉強法といえます。計画的に復習する時間をとることが実は最も効率が良いのです。

③再度赤本を解いて、出題傾向と自分の得点力との差を把握する。

冬の講習、問題集演習、2学期テキストの解き直しを経て、どのくらい実力が上がったかを測るべく、再度赤本を解きましょう。その結果を受けて、改めて底上げを図るべき科目・単元を見つけて、冬の講習テキスト、問題集、2学期テキストのその単元部分の解き直しを受験終了まで継続していきましょう。

### 高2:大学合格률을30%アップさせるために、本格的な受験勉強を冬までに開始する！

冬休みは受験勉強スタートラインです。受験勉強のスタートが1ヶ月遅れるごとに第一志望の合格可能性は10%落ちると言われています。この時期を逃すと、受験勉強のスタートは学年末テスト終了後になり2ヶ月も遅くなり、合格可能性が20%落ちます！2学期の期末テスト直後から受験勉強を始め、合格률을30%上げましょう！

冬の講習では、理系なら英語、数学、理科、文系なら英語、国語、社会を受講します。冬の講習以外の勉強では、英文法の総復習をしてください。基本的なことでも忘れていることが多くて、びっくりするかもしれません（試しに、下の問題を解いてみてください）。

**問題** 次の文を He を主語にした文に書き換えなさい。 It seems that he was sick.

**答え** He seems to have been sick.

※that 節の時制(過去)が主節の時制(現在)とずれているので「完了不定詞」を使うところがポイント！

### 高1:評定平均を効率よく上げる考え方

①通知表の10段階評定で、奇数の評定(9,7,5)を狙おう。

「学年評定」では5段階評定を用いますが、10段階評定の9,7,5はそれぞれ5,4,3になります。10段階評定の10,8,6もそれぞれ5,4,3ですから、10段階評定では奇数の評定(9,7,5)でもよいわけです。

※ただし、10段階評定を5段階評定に直す基準は、学校によって異なります。

②1学期と2学期で評定(通知表結果)が違う科目に力を入れよう。

通知表が1学期は7で、2学期も7の場合、3学期9をとっても、学年評定は平均されて10段階評定で8になり、5段階評定では4になります(ちなみに、10段階評定の7も5段階評定では4です)。つまり、1学期と2学期で9と8や、7と6、5と4などで通知表が1だけ異なっている科目は3学期に力を入れて1上げておくことで、効率よく評定平均も上げることができます。

### 1 日本大学 予約型給付奨学金を新設！

日本大学は、2018(H30)年度入学者から利用できる「日本大学創立 130 周年記念奨学金」を新設した。学業成績が優秀であるにもかかわらず、経済的な理由によって同大学への進学を断念せざるを得ない受験生が対象。入学試験の出願前に申込み手続きを行う予約型の奨学金制度で、事前の書類選考により奨学金候補生として認定された受験生が、入学試験に合格し入学することで奨学生として正式に採用される。給付金額は年額 30 万円、給付期間は最低修業年限。入学年度は入学時納入金に充当され、2 年次以降は毎年度後期授業料に充当される。採用予定者数は 250 名。なお、各学年で家計状況、学業成績による継続審査を行う。



### 2 国立大学入試 2020 年度以降の基本方針

国立大学協会は、11 月 10 日、2020(H32)年度以降の「国立大学の入学者選抜制度 —国立大学協会の基本方針—」を公表した。以下がおもな内容である。

- ① 共通試験と個別試験の組合せは、大学入学者の学力水準を保証するとともに、多面的・総合的な評価により、高い意欲・関心を有する多様な学生を受け入れる有効かつ適切な方法であるとして、今後とも堅持する。2020 年度以降の「大学入学共通テスト」導入後も、すべての国立大学は「一般選抜」の第 1 次試験として、原則 5 教科 7 科目を課す。
- ② 英語については、センターが認定した民間の資格・検定試験を活用することを有効としつつも、十分な検証を行って実施・定着を図っていく必要があるとの考えを示した。そのため、資格・検定試験を「一般選抜」の全受験生に課すとともに、2023 年度まではセンターの「共通テスト」において実施される英語試験をあわせて課すという。
- ③ 個別試験「一般選抜」では、各大学それぞれのアドミッションポリシーに基づき、論理的思考力・判断力・表現力を評価する高度な記述式試験を課す。
- ④ 一定の学力を担保したうえで、学力試験以外の要素を加味した「総合型選抜」「学校推薦型選抜」などの取組みを加速・拡大する。



### 3 新卒の内定率 9 割 実は 2 極化！

来春卒業する大学生の就職内定率の高さが話題になっている。内定率は 6 月半ばに早くも 7 割を超え、9 月初めには 9 割近くに達したとの調査もある。空前の売り手市場といえるが、企業と学生の双方から「理想の相手」に巡り合えなかったとの声が聞こえている。

大卒の就職率はここ数年、上昇しているが、過去にはもっと高い時期があった。高度成長期の 1960 年代はほとんどの年が 80% 台、バブル経済がピークに達した 90~91 年も 80% を超えていた。ただし、大卒で就職する人の数でみると 65 年は約 13 万人、90 年は約 32 万人で、約 43 万人を数える 17 年は絶対数が圧倒的に多い。高校卒業後、大学に進学する人の割合(大学進学率)が約 50% に高まり、大卒の総数が増えているためである。

総数が多いだけに、人気がある企業には多くの学生が殺到し、厳しい競争となっている。厚生労働省が所管する東京新卒応援ハローワークを訪れる学生は年間約 3 万人。田口房代室長は「競争を勝ち抜いて複数の企業から内定を得る学生と、なかなか内定を得られない学生に二極化している」と指摘する。

総合職だけでなく、営業や販売といった職種での募集も増えているが、希望する企業や職種の内定を得られず、現在も就職活動を続けている学生も少なからずいるのが現状である。

**■ 入学までにまとまった金額が必要！**

奨学金が利用できれば、大学進学に関するお金の心配がすべてなくなるわけではない。というのは、各種奨学金が実際に自分の銀行口座に振り込まれるのは、大学に入ってからである。しかも多くの場合、一定額を毎月受け取るタイプが多い。つまり、入学までにかかるまとまった費用(学校納付金など)は、奨学金ではまかなえないのである。

また、一般入試でなく AO 入試や推薦入試を経て、入学を決める人も多いが、学校納付金などは、秋から冬にかけての早い段階で用立てる必要がある。実際、せっかく合格しても「期日までに学校納付金を払えない」と、大学や高校へ相談するケースも増えているという。

**■ 教育ローンでカバー！**

こうした入学までに払い込む必要がある学校納付金などをまかなう手段として、「教育ローン」がある。教育ローンとは、大手銀行をはじめ、各地方銀行や信用金庫などの各種金融機関が、大学進学にかかるあらゆる費用をまかなうことを目的に貸し出す金融商品である。借りられる金額も十万円から数百万と幅広い。保護者が契約者となり、ローンを返還していく。ローンなので、当然利子がつくが、ほとんどの場合は年利 3%前後となっている。利用する際の注意点は、金額が大きいので借りすぎないことである。借りる額が増えるほど、返還金額が増え、返還期間も長くなるからである。

**■ おすすめは「国の教育ローン」**

「国の教育ローン」は、各都道府県に必ずひとつはある日本政策金融公庫がメインの窓口であるが、各金融機関でも扱っている。魅力は他の教育ローンに比べて、金利が低く設定されていることである。2017年5月の時点で、1.81%の固定金利となっている。また貸付限度額は 350 万円までとなっている。

利用にあたっては、子どもの人数によって世帯年収の上限が定められているが、これをクリアすれば、大学や短大、各種専門学校、海外留学まで、幅広い用途に利用できると言うメリットがある。

**国の教育ローンの概要**

- |  |
|--|
| ① 窓口は各都道府県にある日本政策金融公庫と各金融機関。   |
| ② 350 万円まで貸付可能。最長 15 年間(179 回)かけて返済。<br>(母子・父子世帯、交通遺児家庭などの返済期間は最長 18 年間) |
| ③ ほとんどの学校の入学に関連するさまざまな資金に対応。   |
| ④ 入学資金が必要な場合、受験前、合格発表前でも申し込みができ、キャンセルも可能。                                |
| ⑤ 一世帯あたりの子どもの人数に応じて、収入(所得)の制限あり。   |
| ⑥ 震災など激甚災害の被災者には特例措置あり。  |

**返 還 例 ★100 万円 借り入れた場合**

- |                         |
|-------------------------|
| ① 計算法……………年利 1.81%の固定金利 |
| ② 返還期間……………10 年間(119 回) |
| ③ 毎月の返還額…9,200 円        |
| ④ 返還総額……………1,093,200 円  |

